

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	9,743,897	10,586,849	20,878,651
経常利益 (千円)	1,039,942	1,228,851	2,432,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	745,181	861,511	1,626,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	880,370	1,001,940	1,679,659
純資産額 (千円)	25,939,383	27,123,425	26,472,034
総資産額 (千円)	31,308,005	32,826,170	32,572,888
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.31	24.63	46.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	81.9	80.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	968,174	957,075	1,223,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,028,752	451,644	2,511,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,802	350,432	659,210
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,293,149	3,949,745	3,763,302

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.45	16.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の貿易摩擦の懸念が高まりつつも緩やかな景気拡大基調が続きました。米国では雇用環境の改善が継続し、個人消費も底堅く推移しました。欧州においても雇用・所得環境の改善を背景に景気は概ね堅調に推移しました。アジアにおいては、中国経済の景気減速の兆しが見られたものの景気は安定的に推移し、その他の新興国においても景気回復傾向が続きました。しかしながら、原油高や新興国の通貨下落、米中間の貿易摩擦による世界経済への影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは世界規模での新規顧客の開拓を継続して行っており、当第2四半期連結累計期間における受注は堅調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間における売上高は、日本、米国、東南アジアの各地域において取出口ポット、欧州において特注機の販売が好調に推移したことにより10,586,849千円（前年同四半期比8.7%増）となりました。利益面においては、部材の調達難等による仕入価格の上昇があったものの、減価償却費の減少、前期に新機種開発の為に集中した開発費用の平準化等により営業利益は1,203,178千円（前年同四半期比21.5%増）となりました。経常利益については、1,228,851千円（前年同四半期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は861,511千円（前年同四半期比15.6%増）の増収・増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ポット及び特注機の売上が増加したため、売上高は8,145,672千円（前年同四半期比5.0%増）となり、営業利益は778,850千円（前年同四半期比48.0%増）となりました。

（米国）

取出口ポットの売上が増加したため、売上高は1,778,453千円（前年同四半期比16.3%増）となり、営業利益は151,830千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

（アジア）

自動車関連が好調なタイの子会社等の売上が増加したため、売上高は2,791,108千円（前年同四半期比1.0%増）となりましたが、営業利益は304,441千円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

（欧州）

特注機の売上が増加したため、売上高は416,419千円（前年同四半期比94.5%増）となりましたが、営業利益は31,881千円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ428,690千円増加し19,356,286千円となりました。これは、現金及び預金が増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ175,409千円減少し13,469,883千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ253,281千円増加の32,826,170千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ411,188千円減少して5,486,307千円となりました。これは未払法人税等が増加したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ398,109千円減少して5,702,744千円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が100,161千円増加し、前期決算の剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が546,744千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ651,391千円増加の27,123,425千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが957,075千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが451,644千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが350,432千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が31,444千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ186,442千円増加し3,949,745千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1,220,295千円に加えて、減価償却費384,563千円、売上債権の減少額400,893千円があり、法人税等の支払額596,565千円、たな卸資産の増加額552,240千円などを差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、957,075千円の収入超過（前年同四半期は968,174千円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出2,154,151千円、定期預金の払戻による収入1,850,000千円により、投資活動によるキャッシュ・フローは451,644千円の支出超過（前年同四半期は2,028,752千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額314,650千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは350,432千円の支出超過（前年同四半期は392,802千円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は194,227千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	11,992	34.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,514	7.19
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,549	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,549	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,205	3.45
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	1,088	3.11
小谷 眞由美	京都市西京区	1,053	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	900	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	849	2.43
株式会社 京都銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	704	2.01
計	-	23,409	66.93

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田美樹(京都市西京区)及び小田高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田美樹は297千株を、小田高代は297千株をそれぞれ個人名義で所有しております。
3. 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者から、平成30年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成30年4月9日現在で3,068千株を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。
- なお、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	849	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,090	5.87
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	53	0.15
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	74	0.21
計	-	3,068	8.61

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,872,500	348,700	-
単元未満株式	普通株式 101,566	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	348,700	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	664,000	-	664,000	1.86
計	-	664,000	-	664,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,106	6,144,601
受取手形及び売掛金	7,042,925	6,654,159
商品及び製品	825,365	810,637
仕掛品	1,117,029	1,470,091
原材料及び貯蔵品	3,542,893	3,809,453
その他	764,426	488,306
貸倒引当金	20,151	20,962
流動資産合計	18,927,595	19,356,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,424,201	5,183,821
土地	6,133,446	6,142,361
その他(純額)	325,771	392,115
有形固定資産合計	11,883,420	11,718,298
無形固定資産		
投資その他の資産	494,152	453,253
投資有価証券	276,387	278,201
退職給付に係る資産	274,331	271,764
繰延税金資産	574,606	577,774
その他	162,895	190,602
貸倒引当金	20,501	20,011
投資その他の資産合計	1,267,720	1,298,332
固定資産合計	13,645,293	13,469,883
資産合計	32,572,888	32,826,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,363	1,537,755
電子記録債務	1,140,929	1,207,932
未払金	505,356	457,320
未払法人税等	608,628	303,638
前受金	1,175,887	1,309,481
賞与引当金	256,847	288,842
役員賞与引当金	29,840	16,878
製品保証引当金	145,325	139,185
その他	270,318	225,274
流動負債合計	5,897,496	5,486,307
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	51,486	64,399
繰延税金負債	32,855	31,902
その他	52,236	53,355
固定負債合計	203,358	216,437
負債合計	6,100,854	5,702,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	22,270,517	22,817,261
自己株式	354,848	354,910
株主資本合計	25,925,238	26,471,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,103	98,321
為替換算調整勘定	164,323	264,484
退職給付に係る調整累計額	56,982	54,870
その他の包括利益累計額合計	318,409	417,676
非支配株主持分	228,385	233,827
純資産合計	26,472,034	27,123,425
負債純資産合計	32,572,888	32,826,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,743,897	10,586,849
売上原価	5,714,118	6,437,841
売上総利益	4,029,779	4,149,007
販売費及び一般管理費	3,039,183	2,945,828
営業利益	990,595	1,203,178
営業外収益		
受取利息	2,893	2,999
受取配当金	2,337	2,538
仕入割引	7,279	6,950
為替差益	24,829	-
その他	12,594	17,408
営業外収益合計	49,934	29,896
営業外費用		
売上割引	258	435
為替差損	-	3,789
リース解約損	329	-
その他	0	0
営業外費用合計	588	4,224
経常利益	1,039,942	1,228,851
特別利益		
固定資産売却益	4,522	722
特別利益合計	4,522	722
特別損失		
固定資産除売却損	670	9,278
その他	92	-
特別損失合計	763	9,278
税金等調整前四半期純利益	1,043,701	1,220,295
法人税等	271,591	323,823
四半期純利益	772,109	896,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,927	34,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	745,181	861,511

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	772,109	896,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,250	1,218
為替換算調整勘定	73,780	106,362
退職給付に係る調整額	230	2,112
その他の包括利益合計	108,261	105,468
四半期包括利益	880,370	1,001,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,035	960,778
非支配株主に係る四半期包括利益	34,335	41,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,043,701	1,220,295
減価償却費	460,865	384,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	286
賞与引当金の増減額(は減少)	11,594	31,555
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,462	12,962
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	469	11,330
受取利息及び受取配当金	5,231	5,537
売上債権の増減額(は増加)	503,327	400,893
たな卸資産の増減額(は増加)	1,129,615	552,240
仕入債務の増減額(は減少)	4,480	169,893
その他の流動負債の増減額(は減少)	152,968	8,790
その他	355,976	229,905
小計	1,079,146	1,546,987
利息及び配当金の受取額	5,313	6,653
法人税等の支払額	116,285	596,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,174	957,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,848,564	2,154,151
定期預金の払戻による収入	-	1,850,000
有形固定資産の取得による支出	125,554	117,569
有形固定資産の売却による収入	51,234	5,161
無形固定資産の取得による支出	105,806	35,023
投資有価証券の取得による支出	61	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028,752	451,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	246	62
配当金の支払額	367,330	314,650
非支配株主への配当金の支払額	25,224	35,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,802	350,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,881	31,444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,397,498	186,442
現金及び現金同等物の期首残高	5,690,647	3,763,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,293,149	3,949,745

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	115,561千円	138,550千円
支払手形	12,028千円	12,893千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運搬費	435,919千円	447,875千円
製品保証引当金繰入額	51,538千円	52,637千円
給料手当・賞与	673,673千円	735,492千円
賞与引当金繰入額	111,875千円	118,418千円
研究開発費	402,196千円	194,227千円
減価償却費	226,344千円	196,262千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,187,314千円	6,144,601千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,894,165千円	2,194,856千円
現金及び現金同等物	4,293,149千円	3,949,745千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	367,233	21	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	262,308	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	314,766	18	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株数を基準としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	279,792	8	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,390,230	1,523,325	2,618,146	212,195	9,743,897	-	9,743,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,369,497	5,669	146,494	1,935	2,523,597	2,523,597	-
計	7,759,727	1,528,995	2,764,641	214,130	12,267,494	2,523,597	9,743,897
セグメント利益	526,147	138,713	324,361	45,323	1,034,545	43,949	990,595

(注)1. セグメント利益の調整額 43,949千円は、セグメント間取引消去4,449千円、棚卸資産の調整額48,399千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,759,160	1,767,171	2,647,225	413,290	10,586,849	-	10,586,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,386,511	11,282	143,882	3,129	2,544,805	2,544,805	-
計	8,145,672	1,778,453	2,791,108	416,419	13,131,654	2,544,805	10,586,849
セグメント利益	778,850	151,830	304,441	31,881	1,267,003	63,825	1,203,178

(注)1. セグメント利益の調整額 63,825千円は、セグメント間取引消去5,694千円、棚卸資産の調整額69,519千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円31銭	24円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	745,181	861,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	745,181	861,511
普通株式の期中平均株式数(株)	34,974,588	34,974,090

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....279,792千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。